

# 未来を守る 国土の強靭化

令和7年11月19日

関東地方整備局  
企画部長 田中 克直

# 関東地方整備局の役割

○関東地方整備局は、地域のニーズや課題に応じて、河川や道路、港湾・空港、国営公園、官庁施設などの社会資本の整備や維持管理を担当しています。

○本局(さいたま市・横浜市)、53事務所、120出張所で組織し、約3,900人の職員が勤務しています。

河川



道路



港湾



公園



官署(官庁施設)



空港



さいたま庁舎（旧建設省）

横浜庁舎（旧運輸省）

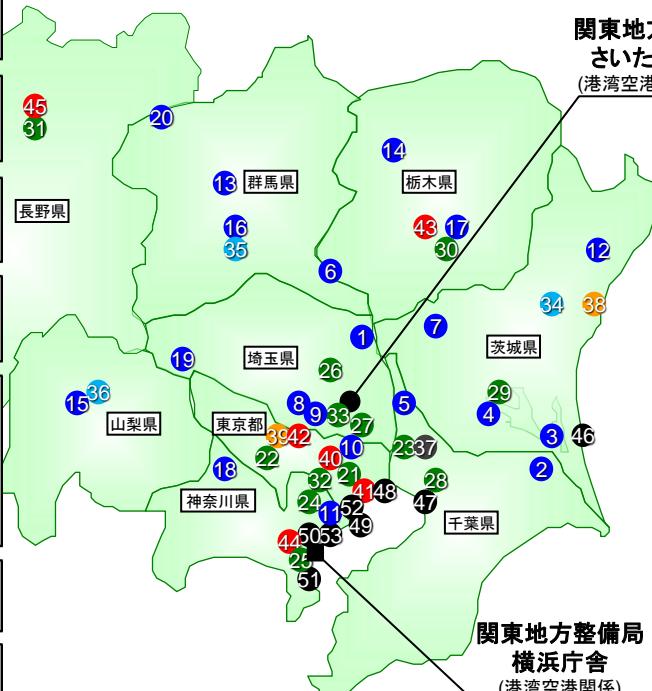
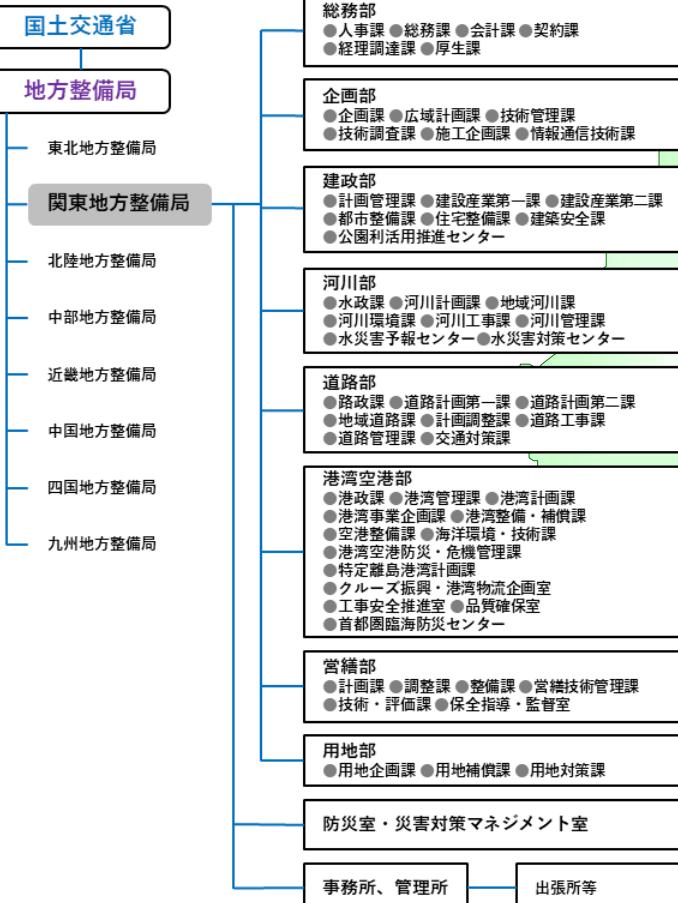
# 関東地方整備局の組織

## 関東地方整備局の組織

### ■組織

1) 職員: 約3,900人

2) 本局(さいたま市・横浜市)、53事務所、120出張所



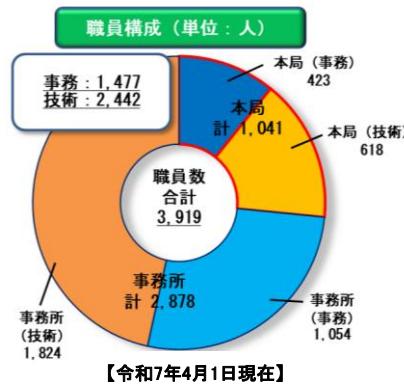
## 職員構成 (単位:人)

事務 1,477(38%)

技術 2,442(62%)

本局 1,041(27%)

事務所 2,878(73%)



### 河川事業担当事務所

- 利根川上流河川事務所
- 利根川下流河川事務所
- 霞ヶ浦河川事務所
- 霞ヶ浦導水工事事務所
- 江戸川河川事務所
- 渡良瀬川河川事務所
- 下館河川事務所
- 荒川上流河川事務所
- 荒川調節池工事事務所
- 荒川下流河川事務所
- 京浜河川事務所
- 久慈川緊急治水対策河川事務所
- 利根川水系砂防事務所
- 日光砂防事務所
- 富士川砂防事務所
- 利根川ダム統合管理事務所
- 鬼怒川ダム統合管理事務所
- 相模川水系流域管理事務所
- 二瀬ダム管理所
- 品木ダム水質管理所

### 道路事業担当事務所

- 東京国道事務所
- 相武国道事務所
- 首都国道事務所
- 川崎国道事務所
- 横浜国道事務所
- 大宮国道事務所
- 北首都国道事務所
- 千葉国道事務所
- 常総国道事務所
- 宇都宮国道事務所
- 長野国道事務所
- 東京外かく環状国道事務所
- 京浜港湾事務所
- 東京湾口航路事務所
- 特定離島港湾事務所
- 横浜港湾空港技術調査事務所

【令和7年4月1日現在】

- 短時間強雨の発生の増加や台風の大型化等により、近年は浸水被害が頻発しており、既に地球温暖化の影響が顕在化しているとみられ、今後さらに気候変動による水災害の頻発化・激甚化が予測されています。

## ■毎年のように全国各地で浸水被害が発生

【平成27年9月関東・東北豪雨】



①鬼怒川の堤防決壊による浸水被害  
(茨城県常総市)

【平成28年8月台風第10号】



②小本川の氾濫による浸水被害  
(岩手県岩泉町)

【平成29年7月九州北部豪雨】



③桂川における浸水被害  
(福岡県朝倉市)

【平成30年7月豪雨】



④小田川における浸水被害  
(岡山県倉敷市)

【令和元年東日本台風】



⑤千曲川における浸水被害  
(長野県長野市)

【令和2年7月豪雨】



⑥球磨川における浸水被害  
(熊本県人吉市)

【令和3年8月からの大雨】



⑦池町川における浸水被害  
(福岡県久留米市)

【令和4年8月からの大雨】



⑧最上川における浸水被害  
(山形県大江町)



## ■気候変動に伴う降雨量や洪水発生頻度の変化

降雨量変化倍率をもとに算出した、流量変化倍率と洪水発生頻度の変化の一級水系における全国平均値

気候変動シナリオ	降雨量	流量	洪水発生頻度
2°C上昇時	約1.1倍	約1.2倍	約2倍
4°C上昇時	約1.3倍	約1.4倍	約4倍

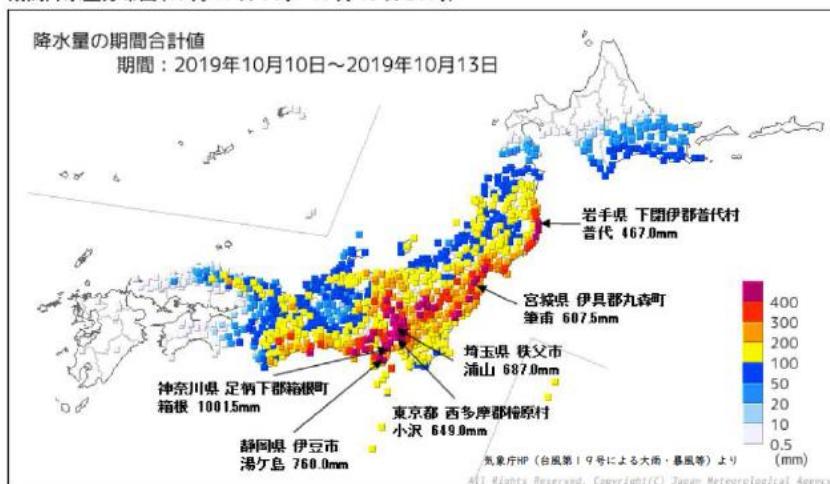
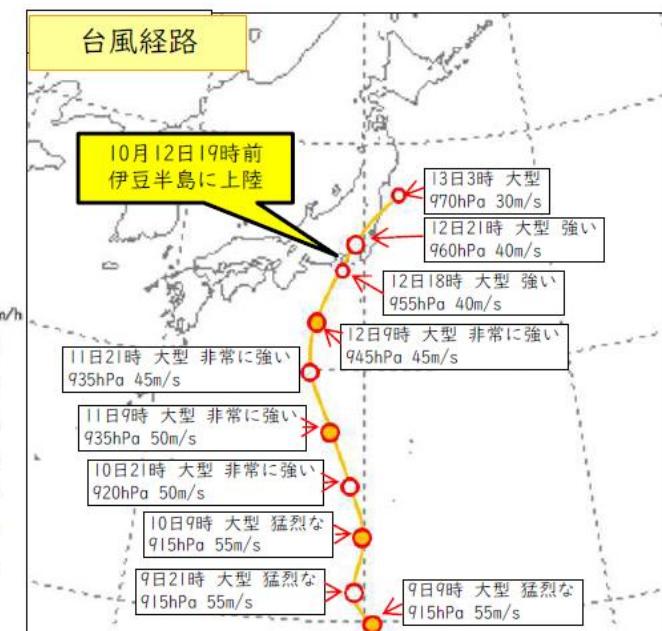
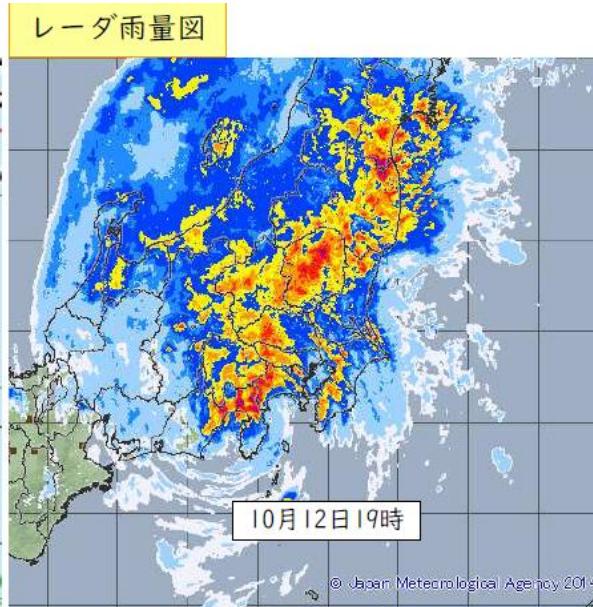
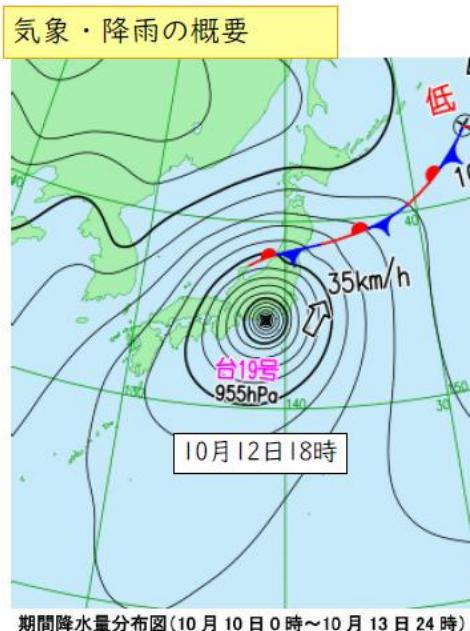
- ※ 2°C、4°C上昇時の降雨量変化倍率は、産業革命以前に比べて全球平均温度がそれぞれ2°C、4°C上昇した世界をシミュレーションしたモデルから試算
- ※ 流量変化倍率は、降雨量変化倍率を乗じた降雨より算出した、一級水系の治水計画の目標とする規模(1/100~1/200)の流量の変化倍率の平均値
- ※ 洪水発生頻度の変化倍率は、一級水系の治水計画の目標とする規模(1/100~1/200)の降雨の、現在と将来の発生頻度の変化倍率の平均値  
(例えば、ある降雨量の発生頻度が現在は1/100として、将来ではその発生頻度が1/50となる場合は、洪水発生頻度の変化倍率は2倍となる)



※ここに例示したもの以外にも、全国各地で地震や大雨等による被害が発生

# 令和元年東日本台風(台風19号)

- 台風本体の発達した雨雲や台風周辺の湿った空気の影響で、静岡県や関東甲信地方、東北地方を中心に広い範囲で記録的な大雨となりました。
- 10日からの総雨量は神奈川県箱根町で1000ミリに達し、関東甲信地方と静岡県の17地点で500ミリを超えました。



72時間降水量の多い方から10位 (10月10日0時～10月13日24時)

順位	都道府県	市町村	地点	期間合計値 mm
1	神奈川県	足柄下郡箱根町	箱根(ハコネ)	1001.5 ]
2	静岡県	伊豆市	湯ヶ島(ユガシマ)	760.0 ]
3	埼玉県	秩父市	浦山(ウラヤマ)	※荒川流域 687.0 ]
4	東京都	西多摩郡檜原村	小沢(オザワ)	※多摩川流域 649.0 ]
5	静岡県	静岡市葵区	梅ヶ島(ウメガシマ)	631.5 ]
6	神奈川県	相模原市緑区	相模湖(サガミコ)	※相模川流域 631.0 ]
7	東京都	西多摩郡奥多摩町	小河内(オゴウチ)	※多摩川流域 610.5 ]
8	宮城県	伊具郡丸森町	筆甫(ヒッポ)	607.0 ]
9	埼玉県	比企郡ときがわ町	ときがわ(トキガワ)	※荒川流域 604.5 ]
10	埼玉県	秩父市	三峰(ミツミネ)	※荒川流域 593.5 ]

※速報値

# 令和元年東日本台風 河川等の主な被害状況(国管理河川)

○関東地方整備局管内では、4 河川 11箇所で決壊。

## I. 河川氾濫

### ●決壊 (4河川11箇所)

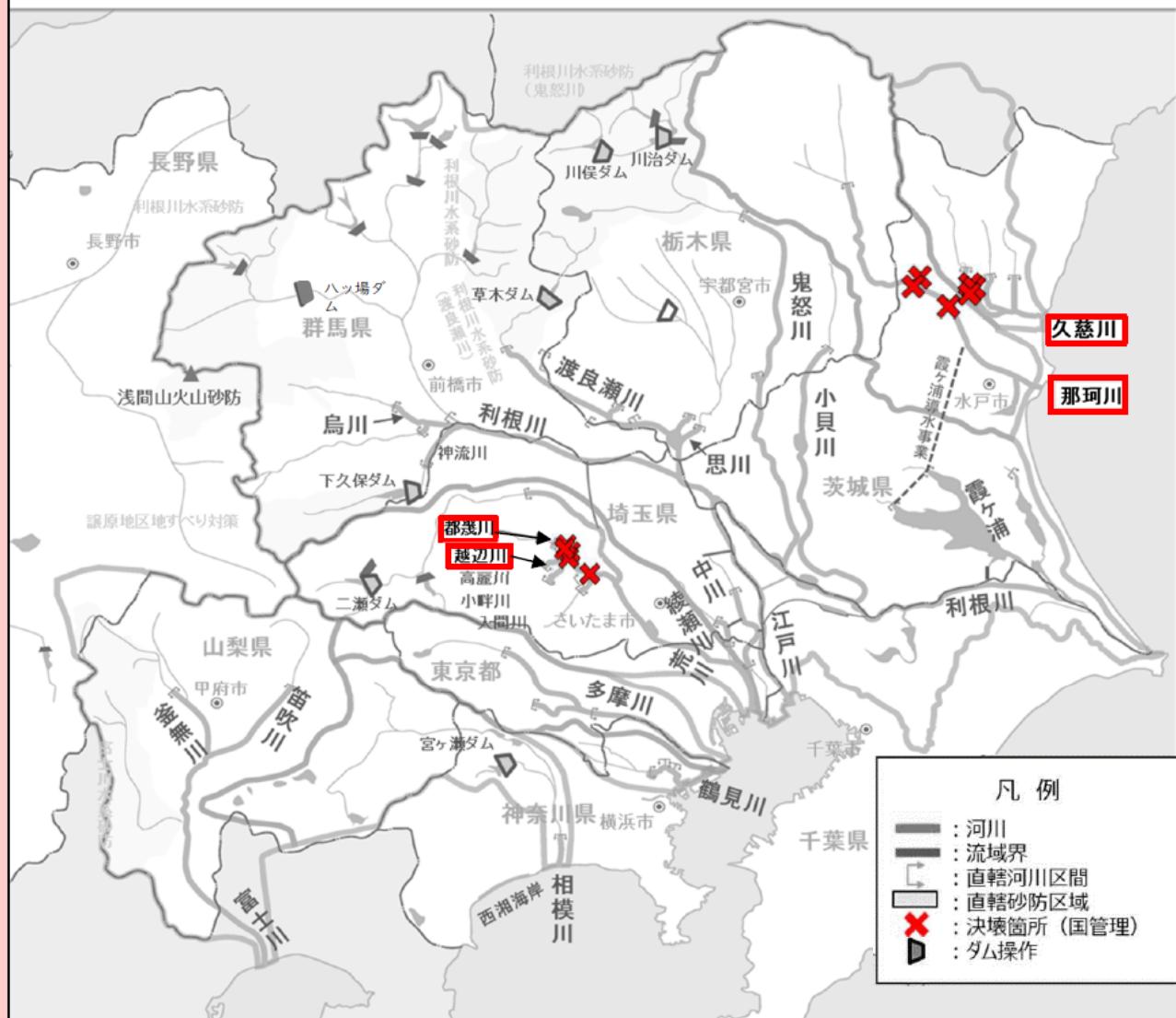
県	水系	河川	地先
埼玉	荒川	越辺川	埼玉県川越市平塚新田地先 (右岸0.0k付近)
			埼玉県東松山市正代地先 (左岸7.6k付近)
	都幾川	埼玉県東松山市早俣地先 (右岸0.4k付近)	
		埼玉県東松山市葛袋地先 (右岸5.9k付近)	
		埼玉県東松山市石橋地先 (左岸6.5k付近)	
茨城	久慈川	久慈川	茨城県常陸大宮市富岡地先 (左岸25.5k付近)
			茨城県常陸大宮市下町地先 (右岸25.5k付近)
			茨城県常陸大宮市塩原地先 (左岸27.0k付近)
	那珂川	那珂川	茨城県那珂市下江戸地先 (右岸28.6付近)
			茨城県常陸大宮市野口地先 (左岸40.0k付近)
			茨城県常陸大宮市下伊勢畠地先 (右岸41.2k付近)

### ●越水・溢水 (9河川34箇所)

都幾川1、多摩川1、那珂川13、久慈川1、  
涸沼1、里川1、利根川8、鬼怒川1、荒川7

## 2. ダム

国・水機構管理6ダムで異常洪水時防災操作を回避  
(二瀬、川俣、川治、草木、下久保、宮ヶ瀬ダム)



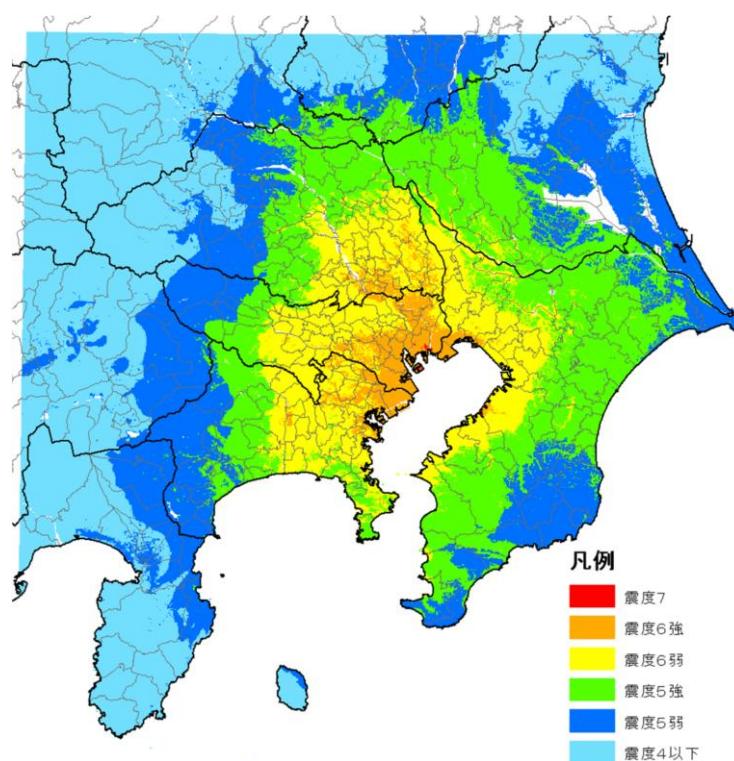
# 令和7年10月台風22号・23号の対応(東京都八丈町)

- 台風第22号の影響により令和7年10月9日明け方から朝にかけて、八丈島周辺で猛烈な雨が降り、八丈島では、24時間降水量が300ミリを超える伊豆諸島では、最大瞬間風速54.7メートルを観測し、八丈町では大雨特別警報（土砂災害）および暴風・波浪特別警報が発表された。現地では地盤が緩み土砂が流入したことにより被害が発生しました。
- 台風第23号が10月12日から10月13日にかけて伊豆諸島を通過したことで被害が拡大しました。



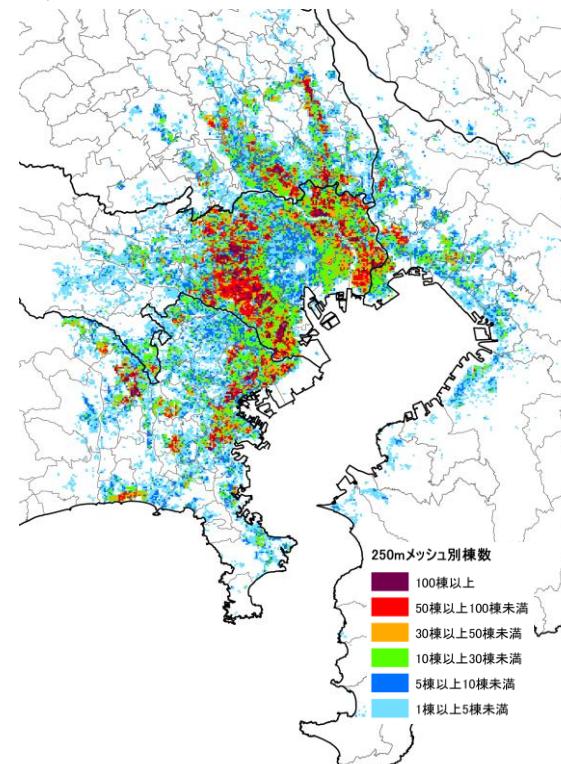
- 首都直下地震(都心南部直下地震)では、東京湾の沿岸部を中心に震度6強が想定され、東京都心の周りを中心に単位面積当たりの全壊・焼失棟数が多くなっています。
- ライフラインは最大で、上水道約1,440万人(全体の約3割)、電力約1,220万軒(全体の約5割)、ガス(都市ガス)約159万戸が供給停止すると想定されています。

○震度分布（都心南部直下地震）



出典：首都直下地震の被害想定と対策について（最終報告）  
【別添資料1】～人的・物的被害（定量的な被害）～  
(中央防災会議 首都直下地震対策検討ワーキング  
グループ：2013年12月) P1

○250mメッシュ別の全壊・焼失棟数  
(都心南部直下地震、冬夕、風速8m/s)



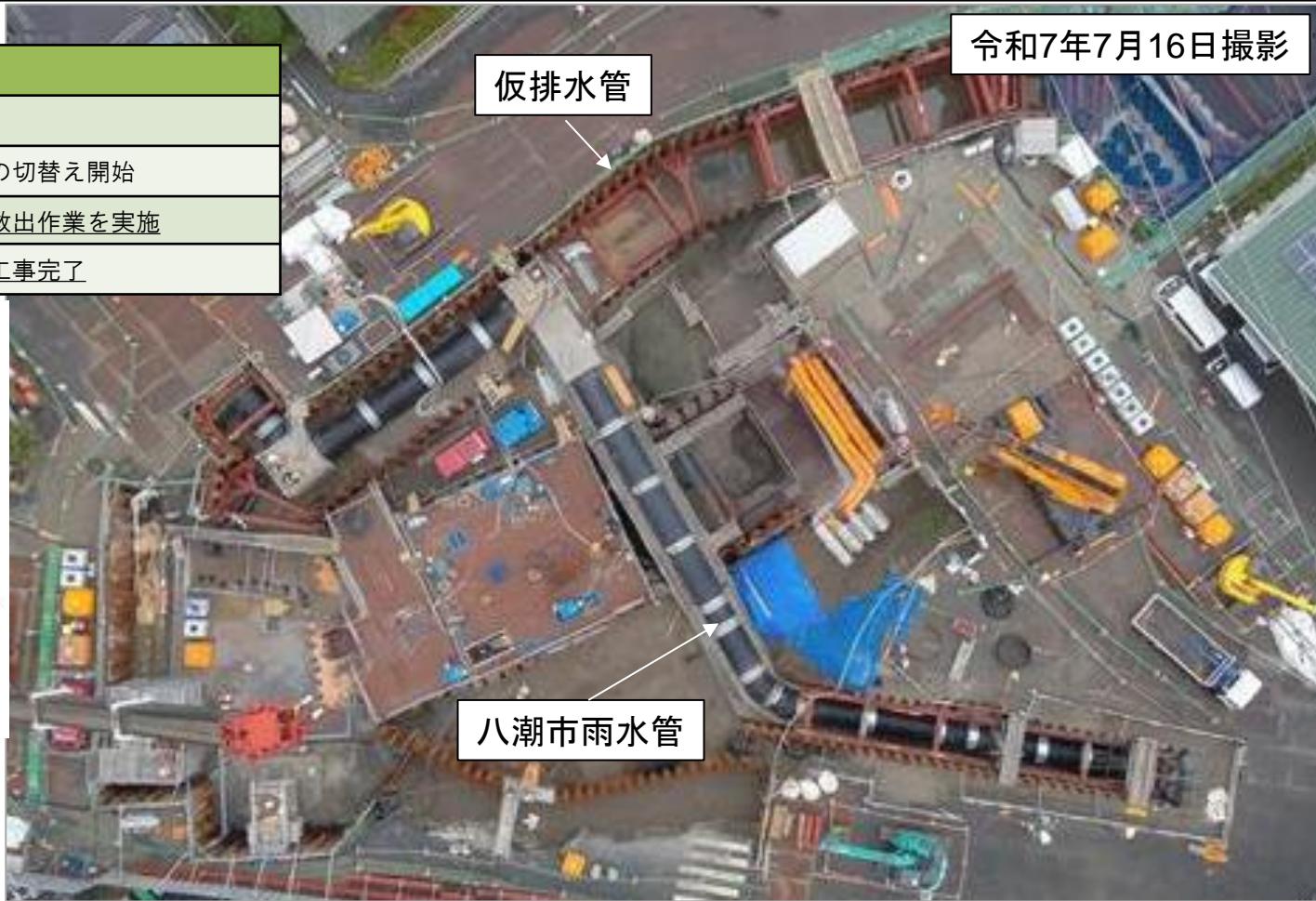
出典：首都直下地震の被害想定と対策について（最終報告）  
【別添資料1】～人的・物的被害（定量的な被害）～  
(中央防災会議 首都直下地震対策検討ワーキング  
グループ：2013年12月) P15を基に関東地方整備局作成

# 埼玉県八潮市 道路陥没事故の概要

- 発生日時：令和7年1月28日（火）午前10時頃
- 発生場所：八潮市中央一丁目地内 県道松戸草加線（中央一丁目交差点内）
- 陥没規模：幅約40メートル、深さ最大約15メートル
- 事故原因：埼玉県にて調査中（流域下水道管の破損に起因するもの）
- 下水道管：管径4.75m、昭和58年整備（経過年数42年）

## ■現在までの対応状況

日付	対応
1/28（火）	・陥没発生
4/24（木）	・仮排水管の設置工事完了、下水の切替え開始
5/2（金）	・消防と警察がトラック運転手の救出作業を実施
7月中旬	・八潮市雨水管（大正幹線）復旧工事完了



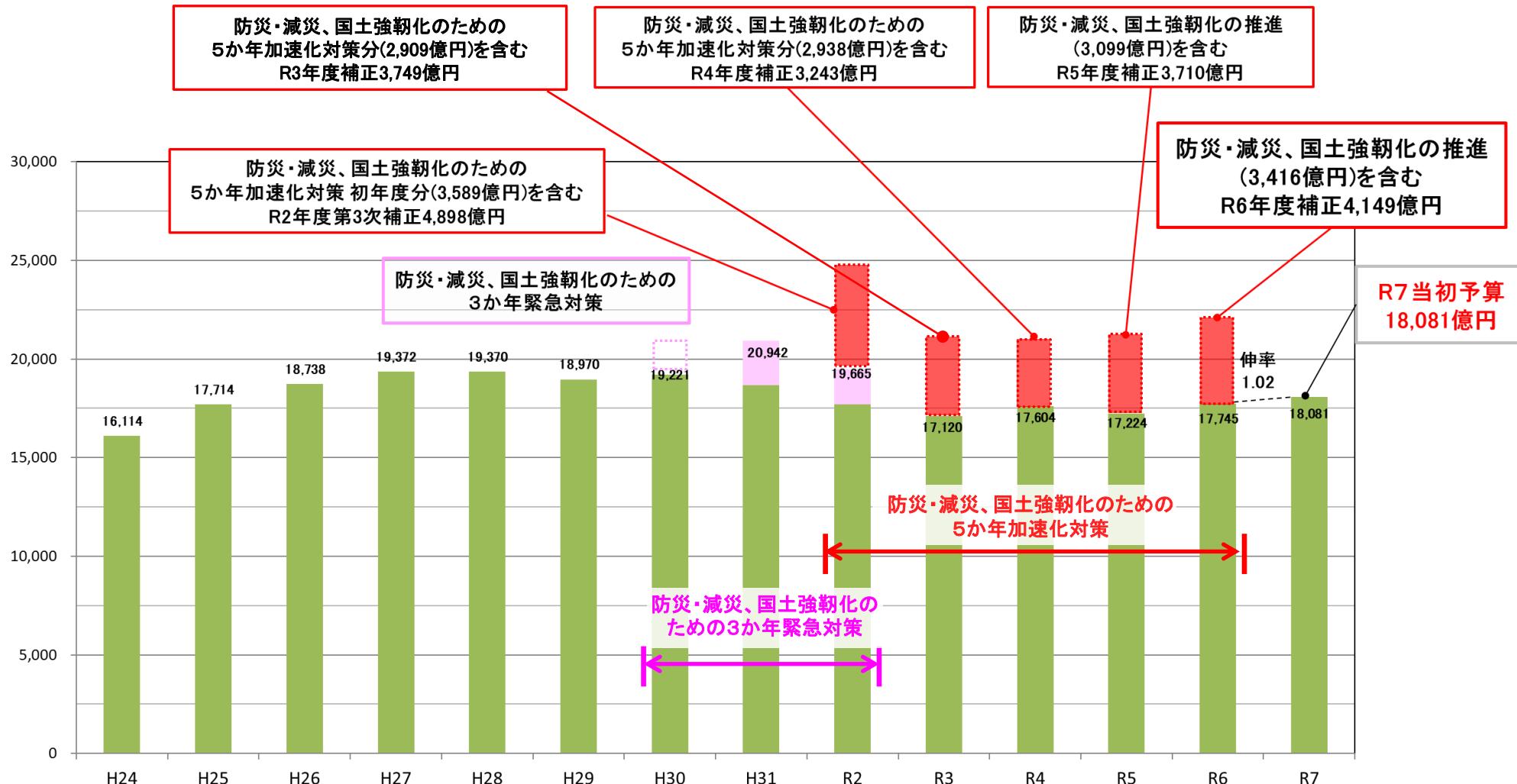
## ■今後の見通し

- ・破損した下水管の復旧 ⇒ 年内に工事を完了（年度内での道路開放）
- ・抜本的対策（流域下水道管の複線化） ⇒ 埼玉県にて施工内容検討中

# 関東地方整備局の公共事業予算推移

○令和6年度補正予算は、防災・減災、国土強靱化の推進(3,416億円)を含め、4,149億円。

○令和7年度当初予算は、1兆8,081億円(対前年度比1.02)。



# 関東地方整備局の主要事業

## 荒川第二・三調節池（大規模改良工事）



国道17号 淀川西バイパス

中橋橋梁架替事業

長野第1地方合同庁舎

浅間山直轄火山砂防事業

入間川流域緊急治水対策プロジェクト

東京外かく環状道路

国道20号 諏訪バイパス

富士川水系砂防事業

国道20号 新山梨環状道路

国道20号 八王子南バイパス

国道246号 厚木秦野道路

国道468号首都圏中央連絡自動車道



西湘海岸直轄海岸  
保全施設整備事業

明治記念大磯邸園整備事業

## 那珂川緊急治水対策プロジェクト



久慈川緊急治水対策プロジェクト

茨城港常陸那珂港区  
国際物流ターミナル整備事業

東関東自動車道水戸線(潮来～鉾田)

国道4号 東埼玉道路

田中調節池整備事業

鹿島港外港地区  
国際物流ターミナル整備事業

国道464号 北千葉道路(市川・松戸)

国道468号 首都圏中央連絡自動車道

小石川地方合同庁舎

総務省第二庁舎耐震改修

千葉港船橋地区  
海岸保全施設整備事業

千葉港千葉中央地区  
複合一貫輸送ターミナル整備事業

国道15号 品川駅西口基盤整備

東京港中央防波堤外側地区  
国際海上コンテナターミナル整備事業

東京国際空港  
(羽田空港)整備事業



川崎港東扇島～水江町地区  
臨港道路整備事業

横浜港国際海上コンテナ  
ターミナル再編整備事業

横浜港南本牧ふ頭地区国際  
海上コンテナターミナル整備事業

横浜港南本牧～山下ふ頭  
地区臨港道路整備事業

# 台風第19号関連 関東4水系緊急治水対策プロジェクト

- 令和元年東日本台風により、甚大な被害が発生した関東4水系において、国、都県、市区町村が連携し、概ね7~8年で実施するハード・ソフト一体となった「緊急治水対策プロジェクト」を進めています。
- 令和5年度より、引き続き河道掘削等の改良復旧を進めるとともに、事業着手後に発生した課題に対応するため、事業期間を延長し必要な予算を確保しながら取り組んでいます。

## 全体：4水系

### ■河道・流域における対策 約2,054億円

改良復旧 約1,668億円(河川大規模災害関連事業) (474億増)  
災害復旧 約 385億円(河川等災害復旧事業) (34億増)

### ■対策内容

堤防整備 約41km、河道掘削・樹木伐採 約798万m<sup>3</sup>  
霞堤・遊水地 7箇所、堰改築 1箇所

### ①入間川流域緊急治水対策

プロジェクト 約338億円

事業期間 令和7年度まで  
(1年延長)



越辺川右岸0k付近

#### ■河道・流域における対策

・河道掘削、遊水地、堤防整備 等

#### ■河道・流域における対策

【土地利用・住まい方の工夫】

・土地利用制限、高台整備 等

#### ■ソフト対策

・広域避難計画の策定 等

### ④多摩川緊急治水対策

プロジェクト 約255億円(64億増)

事業期間 令和7年度まで  
(1年延長)



多摩川溢水状況

#### ■河川における対策

・河道掘削、堰改築、堤防整備 等

#### ■流域における対策

・下水道樋管等のゲート自動化・遠隔化 等

#### ■ソフト対策

・講習会等によるマイタイムラインの普及促進 等



※事業費は、緊急治水対策プロジェクトのうち、河川大規模災害関連事業、河川等災害復旧事業により、国で実施する河道・流域における対策について記載しています

※四捨五入により合計値が合わない箇所があります。

# 荒川第二・三調節池

- 荒川流域の治水安全度向上を図るための抜本的な対策として、広い高水敷を活用した調節池の整備を平成30年度に着手。
- 令和7年度は、荒川第二・三調節池において、排水門新設、池内水路整備、用地取得等を実施。
- 令和8年出水期までに第二調節池下流部の囲繞堤、仕切堤、排水門、池内水路等を整備し、既存の横堤を活用することで、段階的な効果の発現を目指します。



(参考)荒川第一調節池



# 首都圏3環状道路の整備状況

	計画延長	開通延長※
[C2] 中央環状線	約 47km	約 47km(100%)
[C3] 外環道	約 85km	約 50km( 60%)
[C4] 圏央道	約300km	約270km( 90%)

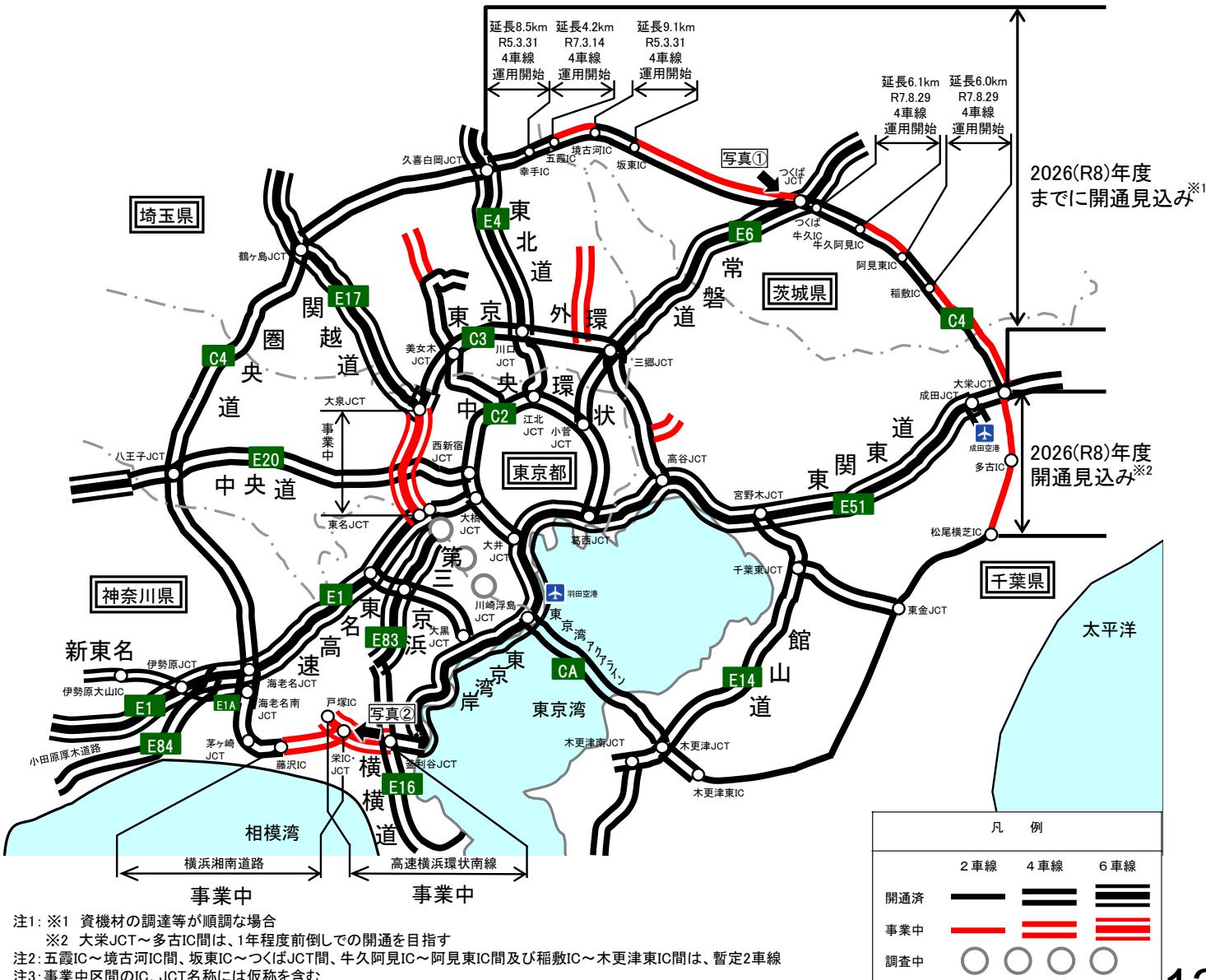
2025年8月時点

※延長の合計は、四捨五入により合計値となりません。

写真① 圏央道 つくば牛久IC～牛久阿見IC



写真② 圏央道 栄IC・JCT(仮称)



# 第1次国土強靭化実施中期計画【概要】

## 第1章 基本的な考え方

○防災・減災、国土強靭化の取組の切れ目ない推進

○近年の災害(能登半島地震・豪雨、秋田・山形豪雨、台風10号、日向灘地震等) ○5か年加速化対策等の効果(被害軽減・早期復旧への貢献、地域防災力の高まり等)

(災害外力・耐力の変化への対応)	(人口減少等の社会状況の変化への対応)	(事業実施環境の変化への対応)
<ul style="list-style-type: none"><li>● 気候変動に伴う気象災害への「適応」と「緩和」策の推進</li><li>● 最先端技術を駆使した自立分散型システムの導入</li><li>● グリーンインフラの活用の推進</li><li>● 障害者・高齢者・こども、女性、外国人等への配慮</li><li>● 埼玉県八潮市の道路陥没事故を踏まえたインフラ老朽化対策の推進</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 地方創生の取組と国土強靭化の一体的推進</li><li>● フェーズフリー対策の積極的導入</li><li>● 地域コミュニティの強化、ハード・ソフト対策の推進</li><li>● まちづくり計画と国土強靭化地域計画の連携強化</li><li>● 積雪寒冷地特有の課題への配慮、条件不利地域における対策強化、「半島防災・強靭化」等の推進</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 年齢や性別にとらわれない幅広い人材活用</li><li>● 革新的技術による自動化・遠隔操作化・省人化</li><li>● 気象予測精度の向上と社会経済活動の計画的抑制</li><li>● 安全確保に伴う不便・不利益への社会受容性の向上</li><li>● フェーズフリーな仕組みづくりの推進</li><li>● 広域連携体制の強化、資機材仕様の共通化・規格化</li></ul>

## 第2章 計画期間 令和8年度から令和12年度までの5年間

## 第3章 計画期間内に実施すべき施策 (全326施策)

○第4章の施策の他、施策の推進に必要な制度整備や関連計画の策定等の環境整備、普及啓発活動等の継続的取組、長期を見据えた調査研究等について、目標を設定して取組を推進

	I. 防災インフラの整備・管理	II. ライフラインの強靭化	III. デジタル等新技術の活用	IV. 官民連携強化	V. 地域防災力の強化
主な施策の内容・目標	<ul style="list-style-type: none"><li>・個別避難計画作成</li><li>・情報科学を活用した地震調査研究プロジェクト</li></ul> → 60施策	<ul style="list-style-type: none"><li>・迅速な航路啓開のための体制の整備</li><li>・衛星通信システムに関する制度整備等</li></ul> → 109施策	<ul style="list-style-type: none"><li>・マイナンバーカードを活用した避難所運営効率化等</li><li>・矯正施設のデジタル無線機の適正な稼働</li></ul> → 56施策	<ul style="list-style-type: none"><li>・病院におけるBCPの策定</li><li>・災害保険や民間の防災・減災サービスの活用・啓蒙活動の強化</li></ul> → 65施策	<ul style="list-style-type: none"><li>・地方公共団体における災害用井戸・湧水等の活用</li><li>・「世界津波の日」を含む防災への意識向上のための普及啓発活動</li></ul> → 72施策

※複数の柱に位置付けられた施策があるため、各柱の施策数の合計は全施策数と一致しない。

## 第4章 推進が特に必要となる施策 (全114施策 (234指標))

### 1 施策の内容

○施策の目標は、南海トラフ地震が30年以内に発生する確率(8割程度)等に鑑み、一人でも多くの国民の生命・財産・暮らしを守るため、おおむね20年から30年程度を一つの目安として、検討・設定。長期目標の達成に30年超の期間を要する施策においても、地域ごとに異なる災害リスクの実情や緊急性等を踏まえ、早期に効果を発揮できるよう、優先順位・手法を検討の上、実施

	I. 防災インフラの整備・管理	II. ライフラインの強靭化	III. デジタル等新技術の活用	IV. 官民連携強化	V. 地域防災力の強化
主な施策の内容・目標	<ul style="list-style-type: none"><li>○中小河川も含めた洪水・内水ハザードマップ等の水災害リスク情報の充実</li><li>○関係府省庁の枠を超えた流域治水対策等の推進</li><li>○障害者・高齢者・こども・外国人等に配慮した災害情報提供の強化</li><li>○発災後の残存リスクの管理</li><li>○予防保全型メンテナンスへの早期転換等</li></ul> → 28施策 (76指標)	<ul style="list-style-type: none"><li>○予防保全型メンテナンスへの早期転換</li><li>○広域支援に不可欠な陸海空の交通ネットワークの連携強化</li><li>○上下水道システムの耐震化を始めとした耐災害性の強化</li><li>○送電網の強化及び自立分散型の電源・エネルギーの活用</li><li>○通信システムの災害時自立性の強化等</li></ul> → 42施策 (87指標)	<ul style="list-style-type: none"><li>○国的地方支分部局等の資機材の充実(警察・消防・自衛隊・TEC-FORCE等)</li><li>○一元的な情報収集・提供システムの構築</li><li>○フェーズフリーなデジタル体制の構築等</li></ul> → 16施策 (24指標)	<ul style="list-style-type: none"><li>○生活の基盤となる住宅・建築物の耐震化</li><li>○密集市街地や地下街等の耐震化・火災対策の推進</li><li>○保健・医療・福祉支援の体制・連携強化</li><li>○立地適正化計画等と連携した国土強靭化施策の推進</li><li>○国土強靭化と地方創生の一体的推進による地域防災力の強化等</li></ul> → 13施策 (18指標)	<ul style="list-style-type: none"><li>○スマート基準等を踏まえた避難所環境の抜本的改善</li><li>○国等によるブッシュ型支援物資の分散備蓄の強化</li><li>○避難所や教育の現場となる学校等の耐災害性強化</li><li>○避難所等における自立分散型の電源・エネルギー・システムの構築</li><li>○発災時における民間・NPO・ボランティア等の活動環境の整備等</li></ul> → 16施策 (29指標)

### 2 対策の事業規模

○「推進が特に必要となる施策」の事業規模は、今後5年間でおおむね20兆円強程度を目指し、今後の資材価格・人件費高騰等の影響については予算編成過程で適切に反映。各年度の取扱いについては、今後の災害の発生状況や事業の進捗状況、経済情勢・財政事情等を踏まえ、機動的・弾力的に対応。(I. 防災インフラの整備・管理: おおむね5.8兆円、II. ライフラインの強靭化: おおむね10.6兆円、III. デジタル等新技術の活用: おおむね0.3兆円、IV. 官民連携強化: おおむね1.8兆円、V. 地域防災力の強化: おおむね1.8兆円)

## 第5章 フォローアップと計画の見直し

○毎年度の年次計画を通じたフォローアップの実施(「評価の在り方」を適用)

○災害から得られた知見の継承、対策の課題・効果の取りまとめ・発信

○実施に際し、真に必要な財政需要に安定的に対応するため、地域の実情も踏まえ、受益者による負担の状況を念頭に置きつつ、事業の進捗管理と財源確保方策の具体的な検討を開始

ご清聴ありがとうございました